

令和3事業年度後期高齢者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和3事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産			千円
現金及び預金			273,472
	普通預金	272,905	272,905
未収入金			566
	消費税等還付金他	566	
固 定 資 産			37,713
有形固定資産			2,342
工具器具備品			8,814
減価償却累計額			△ 6,472
無形固定資産			371
電話加入権			371
投資その他の資産			35,000
敷金・保証金			35,000
資 産 合 計			311,185

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			26,842
未払金			7,355
未払費用			2,317
預り金			1,297
賞与引当金			15,872
固定負債			565,835
退職給付引当金			565,835
	負債合計		592,678
	差引正味財産		△ 281,493

令和3事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		272,905	1 未払金		7,355
2 未収入金		566	2 未払費用		2,317
流動資産合計		273,472	3 預り金		1,297
			4 賞与引当金		15,872
II 固定資産			流動負債合計		26,842
1 有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	8,814		退職給付引当金		565,835
減価償却累計額	△ 6,472	2,342	固定負債合計		565,835
有形固定資産合計		2,342	負債合計		592,678
2 無形固定資産			(資本の部)		
電話加入権		371	利益剰余金		
無形固定資産合計		371	当期未処理損失		281,493
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		△ 281,493
敷金・保証金		35,000	資本合計 ※1		△ 281,493
投資その他の資産合計		35,000			
固定資産合計		37,713			
資産合計		311,185	負債・資本合計		311,185

令和3事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 令和3年4月 1日)
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		418,854	418,854
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		10,974	
2 給 与 手 当		132,427	
3 賞 与		32,788	
4 賞与引当金繰入額		15,872	
5 退職給付費用		31,502	
6 法定福利費		29,372	
7 保 守 料		21,080	
8 委 託 費		66,587	
9 減 価 償 却 費		704	
10 その他の業務費用		36,330	377,639
業 務 利 益			41,214
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1	
2 有 価 証 券 利 息		13	14
経 常 利 益			41,229
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損	※1	687	687
当 期 純 利 益			40,542
前 期 繰 越 損 失			322,035
当 期 未 処 理 損 失			281,493

令和3事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和3年4月1日)
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		418,854
人件費の支出		△ 266,685
その他の業務支出		△ 124,688
小 計		27,480
利息の受取額		14
業務活動によるキャッシュ・フロー		27,495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		27,495
VI 現金及び現金同等物の期首残高		245,410
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	272,905

令和3事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(令和4年6月27日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	281,493,126 円
II 次期繰越損失	<u>281,493,126</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和3年4月 1日 ） （ 至 令和4年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～20年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、役員については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和3年4月 1日） （至 令和4年3月31日）</div>
<p>3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計上の見積りの変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月 1日) (至 令和4年3月31日)
退職給付における過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下まわったため、償却年数を11年に変更しております。この変更により業務費用が5,690千円増加し、業務利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ5,690千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和4年3月31日現在)
※1 当会計の事務費勘定は、当期末現在、281,493千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の高齢者医療制度関係業務については、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第144条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 当該債務超過については、厚生労働省と協議した結果、計画的に解消する予定であります。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
電話加入権	687
計	687

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和4年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	272,905 千円
現金及び現金同等物	272,905

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 1,022,015	千円
勤務費用	△ 15,248	
利息費用	△ 5,106	
数理計算上の差異の当期発生額	11,323	
退職給付の支払額	48,484	
期末における退職給付債務	△ 982,562	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	370,425	千円
期待運用収益	10,371	
事業主からの拠出額	2,492	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,201	
退職給付の支払額	△ 5,986	
期末における年金資産	370,101	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 384,103	千円
ロ. 年金資産	370,101	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 598,459	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 612,460	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 70,343	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	116,969	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 565,835	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 565,835	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,166	千円
利息費用	5,106	
期待運用収益	△ 10,371	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,068	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	36,669	
退職給付費用	31,502	

(注) 企業年金基金に対する役職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	53.6%
株 式	33.8%
その他	12.6%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%